

様式第4号(第6条関係)

令和7年度 第1回

奈良市入札監視委員会 定例会議審議概要

開催日	令和7年8月19日	
開催場所	奈良市北棟6階 601会議室	
出席委員	委 員 長 小島 幸保 委 員 目細 実 (オンライン) 委 員 岸 道雄 (オンライン)	
審議対象期間	令和6年10月 1 日～ 令和7年3月31日	
抽出案件	件数	(備考) 今回の会議では次のとおり報告・審議が行われた。 1. 委員長の選出 2. 奈良市の入札制度の現状について(令和6年度) 入札等の執行及び方法、業者登録、発注基準等 3. 抽出案件について (1)奈良市の一般競争入札、指名競争入札及び随意契約 (2)企業局の一般競争入札 4. その他 建築設計事業者へのヒアリング結果
一般競争入札	奈良市 1 企業局 1	
指名競争入札	奈良市 1 企業局 0	
随意契約	奈良市 1 企業局 0	
合計	奈良市 3 企業局 1	
委員からの意見・質問・回答等	2. 奈良市の入札制度の現状について(令和6年度) 【質問1】 令和6年度の JV 案件2件の落札率が99. 9%となった理由はどのようなものか。 【回答1】 2件とも佐保小学校の同一案件で、1件目で不成立となり、2件目で1者入札で成立したものである。予定価格を事前に提示しており、実際に積算をしていた金額が結果として予定価格の99. 9%となる金額での入札であったと考えている。 【質問2】 経営審査事項結果通知書の有効期限切れが原因で入札が不成立となったことについて、どのような理由があるのか。	

【回答2】

落札決定する段階で有効期限が切れていることが判明した。2件あったが、いずれも事業者が失念していたことによる。

【質問3】

入札参加資格者の資格審査申請の方法がオンラインになったことについて、事業者の負担軽減につながっているのか？

【回答3】

負担が軽減されていると考えている。令和7年1月はオンライン、紙の両方で受け付けたが、9割はオンライン申請であった。

紙の申請では、提出資料にインデックスを貼り、ファイルに綴じて提出するよう求めているため、申請者から改良してほしいという声があがっており、オンラインによりそれを解消することができた。

また、入力や別ソフトへの転記の手間や誤りがなくなるため、職員の負担軽減にもつながった。

3. 抽出案件について

(1) 奈良市の一般競争入札、指名競争入札及び随意契約

●入札番号12549 朱雀小学校他2校屋外トイレ改築工事

【質問1】

令和6年度に開札したプレハブ案件6件のうち、5件がいずれも同一の事業者1者のみの入札のため不成立となっている。なぜ他の事業者が入札できなかったと考えているか。

【回答1】

資材の高騰のほか、大阪万博、災害による仮設住宅の需要の増大により人材の確保が難しいことが原因だと考えている。

【質問2】

予定価格は事前に公表していたか。また、不成立後に再度行った入札について、予定価格は変更したか。

【回答2】

予定価格は事前に公表した。また、再度行った入札について、予定価格は

変更せず1回目と同額とした。

【質問3】

2回目の入札でも不成立となった2件は、その後随意契約に移行しているが、6号随意契約としたのはどのような理由か。

【回答3】

2件はいずれもバンビーホームの案件であり、児童の定員の関係で竣工時期を遅らせることができないため、6号随意契約で進めることとしたものである。

【質問4】

屋外トイレについては、なぜプレハブ工事として発注しているのか。資材の高騰や人材確保が困難なのであれば、今後もプレハブ案件は入札者が少ない状態が続くと感じるが、工法を変えるなどして事態を打開することはできないのか。

【回答4】

他の工法だと値段が上がり、工期も延びてしまうためプレハブとしている。入札する事業者も決まった顔ぶれであり、打開策が見いだせない状況である。

【意見】

プレハブ案件について、対象事業者へのヒアリングを行ってはどうか。

●入札番号12473 路面下空洞調査業務委託(奈良市内一円)

【質問1】

落札者は、他の入札者の半額程度で入札しており、落札率は4割を切っているが、その理由をどう考えているか。人件費の圧縮による法令違反や、業務の手抜き等による品質確保への影響はないのか。

【回答1】

落札者の話では、本市での受注実績が欲しかったことや、レーダー探査車を自社で所有しており、採算の面でできるだけ多く稼働させておくほうがメリットがあるという理由により、入札額を低く抑えたとのことであった。

また、工事の場合は現場代理人は現地に常駐する必要がある、技術者の兼業は禁止されているが、調査業務は兼業可能な点でコストを抑えられる面もある。

落札者は従業員を直接雇用しているため、人件費までカットしているとは考えていない。

品質が確保できていることを確認するため、落札率の低い案件については、現地での職員の立会は念入りに行う予定である。

【意見】

奈良市での実績をつくるために、通常見積もるべき人件費、諸経費、材料費等を考慮していない入札であるならば、競争性の確保という観点から、適当でないと感じる。また、このような場合は、奈良市が求める要求水準(品質)を満たしているのか、より注視する必要があるのではないか。

【質問2】

予定価格は人件費やレーダー探査車の費用をもとに積算しているのか。また、市内一円の範囲を教えてください。

【回答3】

予定価格の設定についてはお見込みのとおり。今回は市内一円の緊急輸送道路と、危険性があると認識している道路を対象としている。

●契約番号13 佐保小学校校舎改築その他工事の再公告に伴う建築設計業務委託

【質問】

この案件は6号随契を適用することが適切かどうかを確認するため抽出したが、事業者は随意契約の金額の積算を、通常的设计金額を知ったうえで行うのか。

事業者のこれまでの業務実績により、時間短縮やコストの大幅な削減が図れるとするなら、どの業務がどれくらい削減できるのかを明確にしたうえで随意契約を進めるのが望ましいと考えるが、そのような手順は踏んでいるのか。

【回答】

市で積算した通常設計金額や最低制限基準価格は伝えずに、事業者が積算したものである。

削減できる業務、期間、コストについては確認したうえで随意契約を行っているが、より明確となるよう先日随意契約を行うときに必要な資料の様式を一部改正したところである。

(2)企業局の抽出案件

	●<u>入札番号82 口径150～75耗配水支管改良工事</u> 【質問】 事前に公表される最低制限モデル型算出価格と、当日決定される最低制限価格に大きな差が生じている理由をどう考えるか。 【回答】 水道管の口径が150ミリ以下の場合は、仕入れ価格が低いポリエチレン管を使用するため、ほとんどの案件で落札率が70パーセントを切っている。この案件も、入札額が全体的に低かったので、最低制限変動型算出価格も低くなり、当日の最低制限価格となったと考えている。 4. その他 ●<u>建築設計事業者へのヒアリング結果</u> 【意見】 建築設計について、入札者が少ない要因を事業者にヒアリングした結果、設計事業者のリソース(人員)不足や入札案件自体を把握していないことが大きな要因であると考えられる。事業者のリソース不足はやむを得ないことだとは思いますが、市側の入札情報の提供を入札情報サービスだけで広報するのではなく、これから取り組もうとしている、直接メールにより知らせる方法に加えて、引き続き色々な方法で取り組んでいってもらいたい。
委員会による 意見具申の 内容	なし